

## ■ご挨拶

# Reactive から Proactive へ

## Visioning 思考のすすめ

日本風力発電協会 監事 三保谷 明

JPOWER/電源開発株式会社 環境エネルギー事業部 風力事業担当部長



### はじめに

平成 24 年度に引き続き、今年度も監事を務めさせて頂くこととなりました JPower/電源開発(株)の三保谷です。平成 21 年度から引き続き 5 年目の重任となりますが、初心に帰って務めさせて頂きますので、何卒よろしくお願い致します。

### 依然として『不都合な現実』が...

昨年 7 月、風力業界の宿願であった全量固定価格買取制度(FIT)が施行されました。これにより、再生可能エネルギー、特に最も経済性に優れ導入効果の大きい風力発電の急速な導入拡大が期待されているところですが、施行後これまでに導入された風力発電は、太陽光発電が 2 百万kW超であるのに対し、僅か数万kWの規模に留まり、その内訳も洋上風力が陸上風力を凌ぐ(洋上風力先進国?)という皮肉な状況となっています。

この風力導入の停滞は、言うまでもなく、系統連系制約、農地・森林・自然公園等における土地利用・立地規制、改正アセス法によるリードタイムの長期化といった従前からの問題が、依然として抜本的には解決されていないという『不都合な現実』が横たわっていることが主要因ですが、電力系統の広域的運営に向けた電気事業法改正の動きや北海道・東北地域での送電線増強事業の予算化、国有林野の貸付要件緩和や保安林の指定解除・作業許可要件緩和等の措置、更には法アセス期間の短縮に向けた環境省・経産省間での協議等、第一種農地の転用禁止という大きな課題を残しつつも、明るい兆しが見えつつあります。

### Reactive から Proactive へ

現在審議中のエネルギー基本計画にもよりますが、2020 年、2030 年での風力導入目標は、1,000 万kWあるいは 2,000 万kW超に設定されることが予想され、現在の導入量が約 260 万kW程度であることを考えると、これまでに比べ数倍から 10 倍程度の導入スピードが要求されることとなります。この導入量実現のためには、ウインドファーム建設だけでも 3~6 兆円強の資

金調達や現状の数倍~十数倍規模の従事者が、すなわち多数の新規参入者が必要となります。

一方風力事業は、風資源の評価や立地・環境対応、また我が国独特の風況・気象条件に即した運転保守の技術や態勢等が求められ、風力事業や関連産業に経験のない新規参入者には、予見性が低いリスクな事業となっているのが実情であり、多くの新規参入者を得るためには、風力事業や関連産業に従事する人材の育成や、事業を監視・指導する中立的な機関、保険や共済制度等のセイフティネットの構築等、風力事業の安定化に向けた事業環境整備が必要です。

また今後の風力導入を飛躍的に拡大するには、大規模な風力発電所の立地・開発を促進しなければなりません。そのためには、風力発電を地域に歓迎される事業にして行くこと、すなわち社会受容性を高めることが必須であり、税収や発電所建設・運転における地元企業への発注・雇用といった従前のメリットに加え、地元の企業・団体や住民が事業参画してメリットを享受できるようなファンド・融資制度等についても検討する必要があると考えています。

国内に 10,000 台を超す風車が立っている状況を想像してみてください。風車はもう限られた場所だけの珍しい存在ではありません。その風車と企業、産業や地域社会がどのように関わっているべきか、その Vision を原点とする『Visioning 思考』で考えると、現在抱えている課題に対する『Reactive』な取り組みも重要ですが、JWPAにおいても、Vision 達成に向けた先見的な、すなわち『Proactive』な課題として、上述した事業環境整備に取り組む時期が来ていると思う次第です。

### おわりに

今後とも、風力業界を牽引すべき JWPA の監事として、協会機能の強化、サービス向上に向けた体制整備や業務の適切な執行、理事会活動を含む協会活動全般を、会員各位のニーズを踏まえウォッチして行きたいと思っております。会員の皆様からの積極的なご意見を大いに期待しております。